



株主提案へ参加のお願い

2026 年度四国電力第 102 回定時株主総会にむけて

あなた様のお名前、ご住所は「会社法第 311 条」に基づき、今年の四国電力株主総会への議決権行使書を閲覧し、書き写させていただいたものです。
今回書き写させていただきましたあなた様に関する情報は、株主提案権行使に
関することのみに使用いたします。

2025 年 12 月 17 日

株主とご協力者の皆さまへ
2026 年度株主総会への株主提案にご協力ください。

今まで経験したことがない猛暑が 2 年続いた影響なのでしょうか。山の栗やドングリなどが凶作で、腹を空かせた熊たちが街中まで下りてきて、人に危害を加え死傷者が多数でています。猟友会の対応だけでは手に負えなくなり、自衛隊や警察に出動要請する事態です。熊と人との共存について、メガソーラー問題も含め深く考えさせられます。

日本の憲政史上初となる女性首相が誕生しました。男女平等度後進国として恥ずかしい報道が続いていた中で、政治分野でのガラスの天井を破ったのは朗報と言えます。

ただ高市首相の政治的スタンスは右寄りで、原発に関しては推進の立場です。永田町や原子力村の人間なので原発の負の面については知らぬ存ぜぬでしょう。AI の急激な普及で電力需要激増と煽り、再稼働にとどまらず新しい原発の開発や建設も考えているようです。福島原発事故を教訓に、「可能な限り原発依存度を低減する」という政府の基本方針が転換されてしまいました。首相は防衛費増額目標の前倒しを表明し、小泉防衛大臣は「周りの国はみんな持っている」からと原子力潜水艦の建造検討まで言い出す始末です。原子力は平和利用に限る法律を無視しているのでしょうか。

国防は国民の生命と財産を守ることが最優先されなければなりません。軍備をいくら増強しても完全な抑止力にはならず軍拡競争となり、戦争がなくなることは歴史が示しています。日本には全国いたるところに原発があり、たとえ稼働していなくても攻撃されれば放射能の漏出があり得ます。ミサイルやドローン攻撃を受ければ原発を守るすべはなく、放射能は日本列島を覆うでしょう。国土の狭い日本は逃げるところもなく、

原発がある限り有効な防衛は不可能です。外交こそが国民を守る最大の力となるのです。

原発はウラン燃料を燃やした熱でお湯を沸かし、蒸気で発電機を回し電気を発生させる装置にすぎません。電気は生活に欠かせないものですが、発電方法は他にもあります。放射能という人類の手におえない廃棄物を発生させ続け、いまだに安全な処分方法は確立していないのです。

家を建てる時には必ずトイレを設置します。生活すれば当然排せつ物が出るからです。今や原発敷地には使用済み放射性廃棄物が溜まりに溜まって行き場がなくなっています。その解決をしないままに、これ以上原発を動かすことはすべきでありません。まして新しく建設するなどは常識では考えられません。

今年9月に、南海トラフ地震の発生確率が見直されました。これまで「80%程度」とされていたものが、「60%～90%程度以上」または「20%～50%」となりました。最新の科学的知見に基づくそうですが不可思議です。複雑な数字を出して国民を惑わし、発生確率を過小に感じさせる意図が隠されているように思えてなりません。過去のデータから南海トラフ地震が発生するのは確実で、近い将来であり明日かもしれないのです。伊方原発が震源域にあることを考えると今回の見直しは、国や四国電力には都合がよさそうです。

私たち未来を考える脱原発四電株主会では、来年の四国電力株主総会で脱原子力および伊方原発3号機の廃炉を求めて少数株主提案を行う予定です。毎回提案は否決されていますが、四国電力を真に株主など、すべてのステークホルダーの利益になる会社にするために活動を継続します。

私たちの活動にご賛同くださる方は、同封のはがきにご意見等を記入し、2026年1月20日までにご投函いただけたらと思います。皆様のご返信を参考にさせていただき株主提案議案を策定し、2026年3月中旬には、具体的提案議案、合意書などの必要書類をお送り致します。

未来を考える脱原発四電株主会共同代表 本田耕一



未来を考える脱原発四電株主会の活動

私たちは1993年から四国電力の株主総会で株主提案権を行使して、主に定款変更という形で脱原発を目的とした提案を続けています。途中、活動休止期間がありました^{*1}が、2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所での大事故を契機に、新しい仲間も加わり、活動を再開しました。2012年以降毎年、脱原発を願う多くの賛同株主のご協力を得て、株主提案を行っています。^{*2}
以下、各年の提案内容と提案株主数、提案株数を記します。^{*3}

*1 3万株以上が必要 *2 2000～2011年 *3 2011年6月の株主総会には間に合いませんでした

■第101回(2025年)定時株主総会

提案株主 110名 株数 98,800 株

- 1 活断層の有無を判断する三次元探査等を行い、併せて過去の調査データを公開する。
- 2 日本在住民に負担金を押し付ける伊方原発を即時に廃炉にする。
- 3 南海トラフ地震の発生確率が80%に上るなか、原子力発電事業から即時撤退する。
- 4 政党や政治団体及び政治家個人のパーティー券を購入してはならない。

■第100回(2024年)定時株主総会

提案株主 122名 株数 114,400 株

- 1 取締役の即時解任。
- 2 原子力事業からの撤退を定款に明記。
- 3 伊方原子力発電所の廃炉事業を定款に明記。
- 4 避難計画の策定、訓練、実行、安定ヨウ素剤の備蓄、配布、服用指導等に関する事業を定款に明記。
- 5 情報開示の徹底を定款に明記。

■第 99 回 (2023 年) 定時株主総会

提案株主 113 名 株数 109,200 株

- 1 佐伯会長、長井社長、宮崎営業推進本部長の即時解任。
- 2 原子力事業からの撤退を定款に明記。
- 3 送配電部門の子会社を完全に分離する。
- 4 顧客の生命や財産を損なう事業活動の禁止を定款に明記。

■第 98 回 (2022 年) 定時株主総会

提案株主 121 名 株数 122,500 株

- 1 佐伯会長、長井社長、山田原子力本部長の即時解任。
- 2 南海トラフ大地震に備え、避難、防護、補償計画を明記。
- 3 伊方 3 号機の廃炉と再生可能エネルギーの基幹電源化を明記。
- 4 伊方 1、2 号機の廃炉を 2060 年度までに完了と明記。

■第 97 回 (2021 年) 定時株主総会

提案株主 134 名 株数 132,600 株

- 1 長井啓介社長以下、全取締役の即時解任を議決する。
- 2 定款前文に「脱原発の先駆者へ、新生四国電力の誓い」を入れる。
- 3 排出二酸化炭素を 2030 年までに 2020 年度の半分にする。
- 4 伊方敷地内の使用済核燃料乾式貯蔵施設の建設を中止する。

■第 96 回 (2020 年) 定時株主総会

提案株主 136 名 株数 139,100 株

- 1 佐伯勇人会長以下、全取締役の即時解任を議決する。
- 2 定款に前文 (安全宣言) を挿入する。
- 3 再生可能エネルギーを 2025 年までに 70% にする。
- 4 伊方敷地内に使用済 MOX 核燃料を保管しない。

■第 95 回 (2019 年) 定時株主総会

提案株主 133 名 株数 134,200 株

- 1 会長千葉昭氏、社長佐伯勇人氏と社外取締役森田浩治氏、井原理代氏、竹内克之氏の解任。
- 2 太陽光発電事業者への出力抑制を行わない。
- 3 伊方 3 号機を廃炉にする。
- 4 伊方発電所より半径 30 km 圏内の自治体と安全協定を結び、同協定に本会社独自の避難計画を明記する。

■第 94 回 (2018 年) 定時株主総会

提案株主 127 名 株数 131,800 株

- 1 定款の前文に原子力利用は未来永劫行わない等の本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 再生可能エネルギーの開発、推進及び送電線の開放、増強。
- 3 伊方 1 号機に続き、2 号機、3 号機を廃炉にする。
- 4 取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任。

■第 93 回 (2017 年) 定時株主総会

提案株主 136 名 株数 116,400 株

- 1 電気事業のうち、核反応を伴う発電は行わない。
- 2 伊方発電所から半径 250km 圏内の自治体との原子力安全協定の締結。
- 3 福島事故及び当社の事故処理費用の電気代上乗せ中止。
- 4 放射性廃棄物の適切な処理。

■第 92 回 (2016 年) 定時株主総会

提案株主 132 名 株数 110,000 株

- 1 生命や暮らしと共存できない原子力事業から撤退。
- 2 電力自由化に対応する事業計画の策定。
- 3 放射性廃棄物処理計画の策定と情報公開。
- 4 希望する全自治体との原子力安全協定の締結。

■第 91 回 (2015 年) 定時株主総会

提案株主 111 名 株数 101,600 株

- 1 人格権を侵害する原子力発電から撤退。
- 2 発電に係る事業、変電と送電及び配電に係る事業、他の事業をそれぞれ分離独立し、持ち株会社制を導入する。
- 3 配当金を一株年 50 円とする。

■第 90 回 (2014 年) 定時株主総会

提案株主 98 名 株数 80,500 株

- 1 高リスク高コストの原子力発電から撤退。
- 2 公益事業者として情報開示を適正、誠実に行う。
- 3 取締役を 10 名以内に (現在 15 名)、無配当期間の役員報酬を 1 人当たり 1,000 万円以内に減らす。

■第 89 回 (2013 年) 定時株主総会

提案株主 85 名 株数 92,500 株

- 1 定款の前文に本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 環境エネルギーの開発、推進。
- 3 原子力発電の再稼働停止並びに廃炉に向けての検討委員会の設置。

■第 88 回 (2012 年) 定時株主総会

提案株主 30 名 株数 30,600 株

- 1 原子力発電から撤退。
- 2 放射線被曝労働を伴う事業の中止。
- 3 プルサーマルを中止。
- 4 再生可能エネルギーの開発、推進。

原発回帰を考える

はじめに

原発回帰がにぎやかに語られています。既存原発の再稼働待望を越えて原発の建て替えや新設の動きまで出てきました。目につく論調は、AIが電力を大量に消費するので大量のデータの保存やサービス提供、高速なデータ配信を行うデータセンターのために原子力を推進しないと電力が足りなくなるというものです。ある新聞社のサイトには、電力需要が2030年に向けて急激に上昇する折れ線グラフをのせて、既存原発の再稼働を勧め、それだけでは足りないと原発の建て替えや新設の必要性を力説する記事が上がりました。さすがにこのグラフには疑問を持った人が多かったのでしょう、この記事を検証する記事も動画も投稿されています。

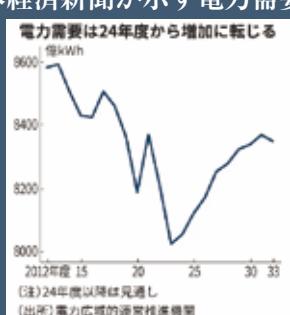
それらの検証をまとめると

- グラフの軸が0から始まっておらず増加が誇張されている
 - 同じデータで縦軸を0から取って書き直すと電力需要はこの20年基本的に横ばいであることがわかる
 - IEA（国際エネルギー機関）の発表によれば、データセンターの電力需要が全体の電力需要に占める割合はわずかなものである
 - 政府の総合エネルギー統計（2024）でも、2022年のデータセンターの電力消費割合は0.46%だった
 - 電力全体としては省エネルギー化で減少できる
 - 問題あるデータセンター建設計画は極端過ぎる例である
 - そもそも電力需要に応えるのが原発である必要性も合理性もない
- ということになります。納得です。

註1 日本経済新聞社

註2 日本経済新聞の記事<https://x.gd/02n9D>（要登録）

図1 A 日本経済新聞が示す電力需要推移



B 電力広域的運営推進機関の資料でも
図1Aとほぼ同じグラフが掲載されている

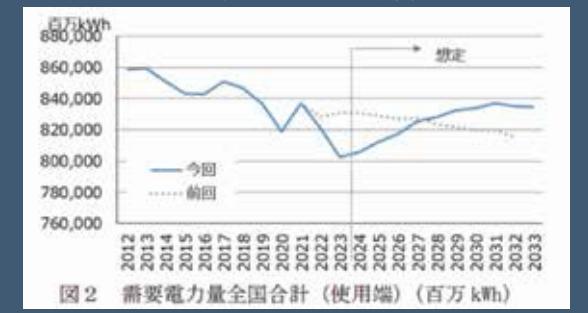


図2 ABと同じデータを使って書き直したグラフ



なぜこんな誇張したグラフまで作られて原発回帰が語られ原発新設の動きまでがあちこちで見られるのでしょうか。経済産業省のサイトにあるエネルギー基本計画と関連資料から原発回帰について考えたいと思います。

第7次エネルギー基本計画

エネルギー基本計画とは、エネルギー政策基本法に基づいて政府が策定する日本の中長期エネルギー政策の指針で、およそ3年ごとに見直しが行われます。個別のエネルギー政策への影響力は大きく、四国電力も私たちの株主総会事前質問に対して、第7次エネルギー基本計画の原子力発電の位置付けを引いて回答しています。今年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画の特徴は、これまでの「可能な限り原子力への依存度を低減する」という文言が削除され、2040年度のエネルギー需給の見通しで原子力を電源の2割程度としたことです。再生可能エネルギーを4～5割にするとともありますが、発電量全体の見通しは2023年度に比べて0.1～0.2兆kWh程度の増加を見込んでいます。

「DXやGXの進展に伴う電力需要の増加」があるからだそうです。この文言は、第7次エネルギー基本計画の中では繰り返し出します。DX、GXとは何かというと、DXはデジタルトランスフォーメーションの略語でAIクラウドなどのデジタル技術を活用してビジネスプロセスや企業文化を根本から変革し競争力を高めようというもの、GXはグリーントランスフォーメーションの略語で産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すもの、だそうです。

このDXGXが進展するとなぜ電力需要が増加するのか分かりませんが、その増加する電力需要に応える「脱炭素効果の高い電源」として原子力を再生可能エネルギーと同じ括りに並べて最大限活用するとしています。

四国電力は『よんでんグループ統合報告書2024』の「電源の低炭素化、脱炭素化」の項で「新型炉の研究」を公表しています。エネルギー基本計画と同じように「脱炭素」の文脈に新型炉の研究を置いています。

新型炉とは？

この新型炉とはどんなものでしょうか。経済産業省のサイトではGXのページに分野別投資戦略の参考資料として「次世代革新炉」のページがあります。

革新軽水炉は現行の軽水炉のメカニズム、出力規模をベースに半地下化やコアキャッチャーなどの安全対策・事故対策を加えた炉で、小型モジュール炉は現行炉と比べて小型の原子炉というだけです。Small Modular Reactor、SMRと略されることも多いです。次世代などと言う大仰なものではありません。

2023年COP28（国際気候変動枠組み条約第28回締約国会議）では日本を含む有志国によって「2050年までに2020年に比べて世界全体の原子力発電設備容量を3倍にする」という共同宣言が出されました。合意文書では、原子力が気候変動に対する解決策の一つとして初めて正式に明記されています。これらの目標は「野心的」と評価され原子力への支援策がとられています。日本は高速炉・高温ガス炉の実証開発に関する予算を23年度から3カ年で891億円、24年度から3カ年で1661億円措置し、中核企業として三菱重工株式会社が選

定されています。

前のエネルギー基本計画の時代に既に次世代革新炉の開発に100 億の桁の予算がついていたわけです。アメリカ、イギリス、フランスなどでも日本円換算で100 億の桁、場合によっては1000 億円超えの大規模な新設・研究開発支援が行われています。COP28 が権威となって原子力は再生可能エネルギーと同じ脱炭素電源として位置付け、日本を含む原発推進諸国が原発関連企業に巨額の支援を行ってきていて、今回の第7 次エネルギー基本計画という流れのようです。原子力ありきの前提であちこちおかしいです。

DXGX の矛盾とS+3E

DXGX により電力需要が増加するとしたエネルギー需給の見通しは、DX のデジタル技術を活用して業務を改善しよう、とか、GX の化石燃料を中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ変革しよう、に対して、そのためのエネルギー消費を無批判に増加を認めるのでは自己矛盾ではないでしょうか。

そしてエネルギー政策の要諦とされている S+3E、S 安全(Safe) E エネルギーの安定供給(EnergySecurity) E 経済効率性(EconomicEfficiency) E 環境適合性(Environment) のどれもが原発については福島原発の事故で崩壊しました。多くの人が被曝させられ、避難を余儀なくされ、計画停電があり、環境中に放射能がばらまかれ、償いきれない被害が出ました。15 年近く経って事故はまだ終わっていません。エネルギー基本計画は「東京電力福島第一原子力発電所事故後の歩み」に本文冒頭の1 章を当てていますが全体としては原子力を大々的に回帰させています。却って冒流です。

個別に3E を見ていきます。

安定供給？

原発は大規模集中型で固定的な電源です。出力は一定でなければならず、技術的・社会的トラブルが起きると影響は広域に及びます。気候変動による温度の上昇に脆弱な一面があることも分かってきました。フランスで猛暑のために河川の水温が上昇し環境規制で定められた排水温度の上限を超えててしまうため、運転停止が行われた例が複数あります。海水温の上昇が引き金となったクラゲの大量発生で発電所の冷却水取水ポンプに大量のクラゲが詰まって、運転停止に至った事例も報告されています。気候変動との関係はわかりませんが、四国電力の伊方3 号機も2021 年12 月23 日フジツボの付着清掃のため営業運転の再開を当初予定の1 月4 日から1 月24 日に延期しました。

経済効率性？

原発の電気は安いとは言えません。2024 年の発電コスト検証結果では12.6 円/kWh すでに業務用太陽光10.9 円/kWh より高いです。2040 年の見通しとなると太陽光は7.0 ~8.9 円/kWh に下がるのに対して原子力は12.5~円/kWh と横ばいです。原発の建設は予定よりも長引きやすく、事故対策費、廃炉費用と今後減少が見込めません。対して再生エネルギーはコストが下がっていく傾向にあり、民間の投資も盛んなようです。2021 年ENEOS は再生可能エネルギー大手ジャパン・リニューアル・エナジー (JRE) を約2000 億円で買収しました。

環境に優しい？

エネルギー基本政策が原子力を再生エネルギーと並べる理由としている環境の視点でも、原発は稼働中こそCO₂を出しませんが放射能汚染の問題は大きく、ウランの採掘現場が深刻な環境汚染を引き起こしていることも忘れるわけにはいきません。そして計画から建設までに10年~20年近くかかります。CO₂削減目標の期限を考えると、気候危機対策としては今から新型を開発して建設していたら間に合うはずがありません。

何より、原子力には核のゴミの処分の、解決の見込みが全くありません。青森県六ヶ所村の再処理工場は今まで27回の竣工延期を繰り返してまだ完成していません。高速増殖炉原型炉もんじゅは2016年廃炉が決定しました。最終処分場の候補地は決まっていません。



六ヶ所村の再処理工場は今まで27回の竣工延期を繰り返してまだ完成していません google map 利用

崩壊した神話

原子力はやはり崩壊した神話です。次世代革新炉も、新型軽水炉は現行炉のメカニズム、SMRは現行炉と比べて小型の原子炉ですから、現行炉の問題を解消したわけではありません。高速炉は事故の隠蔽で問題になり、さらに事故が続いて廃炉になったもんじゅと同じ、冷却剤にナトリウムを使用し高速中性子を用いる炉です。これに何百億もの予算がついています。

経済産業省のGXのページには10年間で150兆円規模の官民GX投資を実現すべく20兆円規模の投資促進策があって驚きます。それは一方では政府が号令してもお金をつけないと民間は案外冷静で消極的なのが伺えます。こうまでして重視している脱炭素ですが、実は2014年から発電部門のCO₂排出量は減少傾向にあります。それ以前の50年間、日本で原発が増え続けた時期はCO₂排出量も増え続けていました。原発が電力のさらなる大量消費を促していた側面です。この図式は2040年度発電総量増加の見通しにも当てはまるのではないでしょうか。

今こそ脱原発を

第7次エネルギー基本計画のパブコメには膨大な反対意見が寄せられました。こうして見えてくると、前提条件が不合理で、S+3Eも満たさない原子力を新設開発まで踏み込み、しかもすでに巨額の公金が使われているとなると反対の声も大きいと思います。この計画が策定されて昨今の原発回帰となっています。不気味なことに原子力潜水艦の保有まで取り沙汰されるところまで来てしまいました。

四国電力も新型炉の研究開発を公表してこの流れに棹さしています。しかし、このブームの根拠や実体は見てきたように脆弱です。原発回帰に同調するのは経営的にも賢明ではありません。地域にも不誠実です。

私たちは四国電力の株主としては少数ですが未来を考え、脱原発を株主総会で主張し続けます。みなさま、一緒に四国電力に脱原発の意思表示をしていきましょう。



▼2025年11月2日、伊方原発前で開催された伊方集会

2026年度四国電力第102回定時株主総会に 皆さまの提案議案をお寄せください

当会は株主の視点に立って、伊方原発を稼働停止にし廃炉を実現させること、原発に依らない安全でクリーンな電力の供給を四国電力に求めていきます。私たちは株主に与えられた権利として、2026年6月下旬に開催予定の第102回定時株主総会に以下のような議案を提案したいと考え、検討しています。広く株主の皆さまからのご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

皆さまのご意見・ご提案は同封の葉書でお送り下さい。個人情報保護シールを同封しています。

2026年度四電株主総会 提案議案例

- 重大事故を起こしても経営責任を取れない原子力事業から即時撤退する。
- 福島第一原発事故の絶望的な廃炉作業を教訓に、伊方3号炉を直ちに廃炉にする。
- 南海トラフ巨大地震に備えた当社独自の責任ある避難計画を作成し、それを地域住民が納得するまでは伊方3号炉を稼働しない。
- 消費者をミスリードする「原発は低廉で良質な電気」等の虚偽広告を行わない。
- 太陽光発電等の出力制御を止め、独自の大型蓄電池事業を開始する。
- 破綻した核燃料サイクル事業への無駄な資金協力を直ちに停止する。
- 「原発ゼロ」を実現した台湾に調査団を派遣し、今後の当社経営計画に反映させる。
- 電子化に不慣れな株主の便宜を図るため、書面での株主総会資料の送付を再開する。
- 情報開示を徹底させるため、株主総会の詳細な議事録を当社ホームページで公表する。
- 「地域と共に生きる」当社の証しとして、市民団体代表を社外役員の1人に選任する。

ご寄付のお礼とお願い

平素より私どもの活動にお寄せいただいた多大なるご理解と、温かいご支援に心より感謝いたします。今後とも一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

郵便振替口座へのご寄付は、当会の送金手数料負担としました。同封の振替用紙をご利用ください。
ゆうちょ銀行へのご寄付は↓こちら&封筒表面下部をご覧ください。

ゆうちょ銀行 店名 六二八(ロクニハチ) 店番628 普通1009369

口座名 未来を考える脱原発四電株主会

ミライヨカンガエル ダツゲンパツ ヨンデン カブヌシカイ

未来を考える脱原発四電株主会事務局 〒771-0117 徳島県徳島市川内町鶴島 120-1

共同代表 本田耕一(徳島) 丸井美恵子(高知) 内田知子(愛媛) 佐藤公彦(香川)

電話 090-9455-2963(本田) ファクス 088-665-6654

Email miraiyonden@yahoo.co.jp HP <http://miraiyonden.sakura.ne.jp>

